

第9回アジア原子力協力フォーラム(FNCA) 大臣級会合の結果概要について

平成20年12月9日
内閣府 原子力政策担当室

内閣府及び原子力委員会は、フィリピン科学技術省と共に、平成20年11月28日(金)にフィリピン・マニラ市(ソフィテル・フィリピン・プラザホテル)において、第9回アジア原子力協力フォーラム(FNCA)大臣級会合を開催した(添付資料1:会合アジェンダ)。会合議長はフィリピン・アラバストロ科学技術大臣が務め、FNCA参加10カ国(うちオーストラリア、バングラデシュ、中国、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、フィリピン、ベトナムの9カ国(タイはバンコク空港閉鎖のため急遽参加中止))の大臣級、上級行政官、及び有識者が出席した(添付資料2:各国代表者リスト)。

我が国からは増原内閣府副大臣を代表として、近藤原子力委員会委員長、西川大臣官房審議官(科学技術政策担当)、櫻井文部科学省大臣官房審議官(研究開発局担当)、町日本コーディネータ、早田原子力安全委員会委員他、内閣府・文部科学省・外務省・原子力安全委員会事務局の担当官が出席した。

今次会合では、カントリーレポート及び活動報告に続いて、増原副大臣のリードスピーチのもと、「原子力発電の基盤整備のための協力」についての円卓討議が行なわれ、新たに「原子力発電の基盤整備に関する検討パネル」の設立が決定された。また、アラバストロ大臣のリードスピーチのもと、「放射線利用分野での研究開発に関する協力のさらなる促進の方策」について円卓討議が行われた。さらに技術移転の促進方策を次回コーディネータ会合で主要議題として討議することが決定された。

会合は最後に、1)昨年の第8回FNCA大臣級会合で署名した共同コミュニケに沿って、民生用原子力発電の地球温暖化対策への貢献の認識を世界的に高めていくこと、2)原子力発電の基盤整備に向けたFNCAメンバー国間の国際協力を促進すること、3)放射線利用について潜在的なエンドユーザーとの連携を強化することでFNCAメンバー国間の国際協力を促進すること、を含む決議(レゾリューション)を採択して終了した。

なお、次の第10回大臣級会合は我が国で、第11回大臣級会合は中国で開催される。

以下、会合の結果概要を報告する。

【会合結果概要】

(1) セッション1：開会セッション

アラバストロ大臣より開会挨拶、増原副大臣より歓迎挨拶が行われた。増原副大臣は、地球温暖化対策とエネルギー安定供給のための有効な手段としての原子を取り巻く情勢や、F N C Aにおける近年の取り組み、基盤整備への取り組みについて述べられるとともに、今次会合の成功への期待が表明された。続いて、出席者の自己紹介、大臣級会合の準備会合として前日27日(木)に行われた上級行政官会合(S O M)の結果報告(フィリピン・デラロサP N R I所長)が行われた。

(2) セッション2：カントリーレポート

オーストラリア、バングラデシュ、中国、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、フィリピン、ベトナムの各国から、原子力発電や放射線利用に関する活動について報告が行われた。セッション議長を増原副大臣が務め、我が国からは近藤原子力委員長が報告を行った。各国の報告概要は下記の通り。

オーストラリア

2007年の選挙で労働党が第一党となり、ラッド氏が首相となった。現政権は、原子力発電は導入せず、2020年までに太陽光や風力等の再生可能エネルギーによる電力供給を全体の20%にまで高めることを目標としている。しかし、原子力発電を行う国へのウランの供給は拡大する方針であり、また、他のF N C A参加国が核不拡散、原子力安全、核セキュリティを遵守しながら原子力発電を導入することは支持する。研究炉(O P A L = Open Pool Australian Light-water reactor)の中性子ビーム利用を重視しており、原子力科学および工学の研究プログラムをもつ。F N C Aでは、原子力安全文化、放射線防護、廃棄物管理、及び放射化分析のプロジェクトに注力。

バングラデシュ

最近承認された国家エネルギー政策では、2015年と2017年までに計2基の中小型炉の建設を計画している。原子力発電に向けた人材養成が最も重要としており、ダッカでF N C A人材養成プロジェクトのワークショップを実施した。今後、プロジェクト計画、マネジメント、エンジニアリング、サイト安全、調達、品質管理、機器製作、建設、試運転、運転保守等の各活動について、人材養成を進めていく予定。

中国

原子力発電については、現在11基、9 GWeが運転中、16基、16 GWeが建設中であり、2020年には40 GWeが発電している計画である。また、高速実験炉を建設中であり、2009年臨界、2010年発電開始の予定。核燃料サイクルの拡充や再処理技術のR & Dも進めている。放射線応用分野では、2007年末時点で130ヶ所の電子線加速器(合計出力8.3 MW)、及び120ヶ所のコバルト60照射設備(合計放射能1億 Ci)があり、非破壊検査、材料開発、放射線育種、食品殺菌、がん治療などに広く使われている。FNCIAの活動としては、2008年に原子力安全文化、電子加速器応用、原子力広報の3ワークショップを主催したが、今後はさらに農業分野においても貢献したい。なお、昨年3月に行政機構の再編が行われ、原子力安全規制が独立強化されて環境保護部の管轄となった。FNCIAの窓口である国家原子能機構(CAEA)は、工業通信部の管轄であり、引き続き原子力産業、核燃料開発、輸出管理と保障措置、および国際協力を所掌する。

インドネシア

放射線応用については、農業分野で各種穀物の放射線育種、バイオ肥料、収穫後照射(米、ブンドウ豆、もろこし、小麦)に取組んでいる。医療分野ではテクネチウム(Tc)ジェネレータの製造やフィルムレスのX線装置について良い成果が出ている。工業や環境分野では、トレーサや厚み計、水分検出など。

原子力発電に関しては、2015～2019年に最初の原子力発電所を運転開始する計画である。これは、政府(エネルギー鉱業省)が示した2006～2025の国家エネルギー計画及び昨年(2007年)発効した法令(Act 17)に裏打ちされている。規制庁であるBAPEPAMでは必要な基盤整備(許認可及び検査のための人材含む)を進めているところである。1号機の建設は2010年、運転は2016～17年を想定している。

人材養成を第一優先課題と考えてあり、これまで日本文部科学省(MEXT)の原子力研究者交流制度等を活用してきたほか、原子力庁(BATAN)の教育訓練センターが中心となり、国内外の大学やIAEAと協力を行ってきた。今後もANTEP等の国際協力枠組みに参加・利用していく。

日本

商用発電炉は現在55基、49 GWeが運転中であり、発電量全体の約1/3、一次エネルギー全体の12%を供給している。これに加えて3基が建設中、さらに

3基が設置許可申請中である。2007年7月の中越沖地震の教訓を踏まえて、全国のプラントで耐震安全の確認作業(バックチェック)を行っているほか、6月にはIAEAのワークショップを柏崎刈羽地区で開催し、また、IAEAが設立した耐震安全センターをサポートしている。核燃料物質の輸送では、安全に最大限の注意を払いながらこれを実施するべく、周辺国との対話も積極的に行っている。核セキュリティや核不拡散への取組み、第4世代炉および高速炉に関する取組みを行っている。原子力発電のための基盤整備を希求する国に対して、3Sをベースとしたイニシアティブを7月の洞爺湖G8会合で提案し、8月にはベトナムでセミナーを実施した。また、放射線利用の促進も重要な領域であり、多くの活動を行ってきている。FNCIAの枠組みのもとで進められている8分野11プロジェクトの成果についてはこれを高く評価している。我が国は、原子力科学および技術を各国の社会経済の進歩に供するべく、パートナーシップの精神でその平和利用を推進していく。

韓国

現在20基(17.7GW_e)が運転中で総電力需要の40%を供給している。今後2016年までに8基が運転開始する予定であり、合計28基となる。さらに2030年までに1400MW_e級のプラントを10基追加建設する計画がある。また、「未来に向けた包括的原子力アクションプラン」という長期R&Dプログラムを近く立ち上げる予定である。

国際協力としては、FNCIAの他に、GIF、GNEP、RCAに積極的に参加している。また、IAEAと協力して、Webを使った教育訓練ネットワーク(ANENT)、及び国際原子力安全スクールを立ち上げている。

マレーシア

現在のエネルギー源多様化政策には原子力発電は含まれていない。しかし、本年8月に大統領が政策を見直すよう国会で演説し、省エネや再生可能エネルギー源とともに、原子力発電もオプションの一つとすることになった。現在、包括的な国家エネルギー・マスター・プラン2010-2030を作成中であり、これに従って原子力発電に向けた制度や基盤整備の項目別達成度のマップを作る予定である。目標との乖離がある項目について、原子力発電の経験のある日本、韓国、中国のサポートを得たい。

原子力発電に向けた枠組み作りとして、国連安保理決議1540とIAEAの追加議定書を取り込んで、原子力安全と核セキュリティを含む法律を制定する予定。広報の重要さを理解しており、政治的アピールも必要と考えている。

FNCAプロジェクトとしては電子加速器応用と陽電子断層撮影(PET)を実施しており、2010 - 2011のもう2年間継続したい。また、FNCAと合わせてビジネスフォーラムを開催する等により、産業界との連携を深めることを提案したい。

フィリピン

フィリピン科学技術省(DOST)および原子力研究所(PNRI)は設立50周年を迎えた。米国との2国間協定に基づき、研究炉を米国から導入して以降、農業、医療、地質、海洋、材料、生産技術、プロセス工学、及び環境の各分野で原子力科学および工学の利用を行ってきた。農業分野では、マンゴーにつくゾウムシの不妊化でよい結果が得られている。医療では、子宮頸がんと咽頭がんに対する最適なプロトコルを開発した。環境分野では地下水評価にも取り組んでいる。また、新しい分野として今後5 - 10年間に加速器利用の技術を確立したい。

一方、発電分野では、原子力発電は正式には承認されていないが、1986年に完成し、それ以降運転していないバターン原子力発電所(BNPP)の再立ち上げを検討中である。1月に来訪したIAEAミッションから、プラント中断の経験がある専門家チームによる技術的・経済的評価を受けること、原子力発電に必要な事項: 適切な基盤、安全基準、知識等の整備を行うこと、の2点についてアドバイスを受けた。これを受けて、エネルギー省(DOE)と科学技術省(DOST)で共同チームを作り、BNPPのリハビリ評価、原子力規制庁を設立するための法律案を起案し、国営電力会社が韓国電力とBNPPのリハビリに関するフィージビリティスタディのMOUを結んだところである。これには18ヶ月を予定している。

ベトナム

昨年12月に政府承認された第4次マスター プランでは、原子力発電プラント初号機を2020年までに建設して安全に運転することが目標となっている。また、今年6月には法規制枠組みの基本となる原子力エネルギー法が承認され、来年1月から施行予定。原子力発電の基盤整備に向けて、FNCAの活動を含めて国際協力を強化していきたい。

一方、放射線利用では10件のFNCAプロジェクトに取組んでいる。(研究炉利用、放射化分析、電子線加速器による高分子プロセシング、放射線育種、医療、広聴広報、廃棄物管理、人材養成、原子力安全、バイオ肥料)。FNCAのプロジェクトから得られた多くの成果は、ベトナムの社会経済的な発展に対して継続的に貢献している。

(3)セッション3：FNCA活動報告

2008年度のFNCAにおける活動に関して、以下の3つの報告が行われた。

プロジェクト活動報告と年次計画

町 FNCA 日本コーディネータより、2008年度のFNCAプロジェクト(8分野11プロジェクト)の活動報告及び本年度の年次計画の提案が行われた。農業・工業分野では、放射線を利用して製造したバイオ肥料や成長促進剤(キトサン)により、大豆やブンゲン豆、赤トウガラシや人參について収穫量の顕著な増加が見られた。また、医療分野では、子宮頸がん治療において5年生存率が73%という良好な結果が得られたこと、咽頭がんの最適治療法研究が進められていること、がんの早期発見のための陽電子断層撮影(PET-CT)技術の開発等の成果が報告された。さらに、研究炉利用、放射性廃棄物管理、原子力広報、原子力安全文化、人材養成の各分野についても最近の活動状況について報告がなされた。

FNCA活動の2008年度年次計画及び2009年度の会合予定は、全会一致で承認された。

人材養成データベース

杉本JAEA原子力研修センター長(昨年実施した「アジアの原子力発電分野における協力に関する検討パネル」の議長)より、大臣級会合及びコーディネータ会合の決定を受けて実施中の、原子力発電に関する人材養成データベース構築の進捗状況が報告された。本データベースは、FNCA参加国で実施中の原子力発電にかかわる人材養成プログラムの仕様と内容を集めたもので、FNCAのウェブサイト上に構築して各国からオンラインで利用することを想定しているもの。現在、データベースの構成やデータ項目、利用法等に関して各国に出した質問状の回収が進み、それをもとにプログラム作成を始めたところであり、今後、各国のフォーカルポイントを通じて実際のデータを収集し、データベースを構築して来年4月には運用を開始する予定とされた。

原子力安全基盤整備のためのパネル会合

本年9月1日-2日に東京で開催された「原子力発電にかかわる安全確保のための基盤整備に関する検討パネル」(第2フェーズ(2007-2008)第2回会合)の結果報告が、同パネル議長の早田原子力安全委員会委員から行われた。同パネルから今回大臣級会合へ向けて、「安全確保のための基盤整備を効果的かつ効率良く行うには国際協力の推進が有効であり、FNCA参加国間での知見と経験の共有や、FNCAと国際原子力機関(IAEA)のアジア原子力安全ネットワーク

(ANSN)、東南アジア諸国連合(ASEAN)+3(日本、中国、韓国)等の他の国際枠組み等との連携を促進していく必要がある」との提言がなされた。

(4)セッション4：円卓討議1「FNCIA参加国における原子力発電の基盤整備のための協力」

増原副大臣からリードスピーチが行われ、以下の3点が論点として提案された。

昨年の大臣級会合で発出した共同コミュニケのフォローアップとして、原子力発電をクリーンエネルギーと位置付けるべきとの認識を国際社会に主張していくための方策、また、その前提として各国内でその認識を高める手段について、

原子力を対象としたCDMプロジェクトの具体的な取組に関するフィージビリティスタディについて、

原子力発電の基盤整備にかかる取組の実際の経験を、FNCIA参加国の担当上級行政官及び有識者で共有し、各国及び国際協力の取組に生かすこととする、「原子力発電のための基盤整備に向けた取組に関する検討パネル」設置について。

議論の結果、今後、「民生用原子力発電が地球温暖化対策に貢献するとの認識を世界的に高めるとともに、クリーン開発メカニズム(CDM)の範囲を原子力発電が含まれるように拡大することについて、全ての利害関係者及び政策決定者達との議論を強化する」、及び「FNCIAメンバー国間に蓄積された情報と実務経験、及び利用可能な他のリソースを利用して、原子力発電の基盤整備に向けたFNCIAメンバー国間の国際協力を促進する」ことが合意された。また、このフィージビリティスタディについては、その具体化に向けた検討を来年3月11日-13日に日本で開催予定の第10回コーディネータ会合で行うこととなった。

また、この検討パネルについては、第3フェーズとして2009年度以降に設立されることが決定された。なお、このパネルでどのような分野に焦点をあてるか等の詳細については、第10回FNCIAコーディネータ会合で議論することとなった。

(5)セッション5：円卓討議2「FNCIA参加国における放射線利用のさらなる促進のための協力」

フィリピン・アラバストロ大臣からリードスピーチが行われ、放射線利用のさらなる促進のために、研究機関とエンドユーザー やステークホルダーとの間の連携を強化し、有望な取組については企業化を図っていくべきではないかとの問題提起がなされた。これに対して、増原副大臣は放射線利用を一層意義深いものとするためにエンドユーザーとの関係強化が不可欠との基本姿勢を述べ、町コーディネータは各国が研究機関とエンドユーザーとの間のつながりを強化するための方策について、次回コーディネータ会合で検討するよう提言し合意された。

(6)セッション6：決議(レゾリューション)に関する討議

アラバストロ大臣より、今回大臣級会合の決議(レゾリューション)案及び会合サマリー案の紹介が行われ、その内容につき議論が行われた。決議内容について多くの国から支持表明があったが、オーストラリアは現政権の方針により決議に加わらない旨発言があった。また、会合に参加できなかったタイは決議国に加えないこととなり、最終的に8か国により採択された。(添付資料3：決議(英文)、添付資料4：決議(和文仮訳)) また、会合サマリーについては誤記訂正のみで原案通り承認された。(添付資料5：会合サマリー(英文))

(7)セッション7：閉会セッション

フィリピン・アラバストロ大臣より、セッション6での議論を受けた決議(レゾリューション)および会合サマリ修正案を説明があった。

次に、増原副大臣より、次回開催国挨拶が行われ、来年11月か12月に第10回FNCA大臣級会合を日本で開催予定であることを報告した。

また、次々回の第11回FNCA大臣級会合の開催国について、中国より立候補の表明があり、全会一致で承認された。

最後にフィリピン・アラバストロ科学技術大臣より閉会挨拶が行われ、引き続き共同記者会見が行われた。

以上

第9回 FNCA 大臣級会合(11月28日(金))アジェンダ

主催: フィリピン・科学技術省、日本・内閣府及び原子力委員会

会合全体議長: エストレラ・アラバストロ大臣(フィリピン)

8:30-9:00 受付

9:00-9:45 **セッション1: 開会**(45分)

議長: マキシマス・オンキリ大臣(マレーシア)

・開会挨拶(フィリピン・アラバストロ大臣)

・歓迎挨拶(日本・増原副大臣)

・参加者紹介

・上級行政官会合結果報告(大臣級会合 Agenda、決議案の審議状況等)
(デラロサ上級行政官会合議長、フィリピン)

9:45-10:45 **セッション2: カントリーレポート**(60分)

議長: 増原内閣府副大臣(日本)

・各国発表(日本・近藤委員長)

内容: 各国の原子力発電と放射線応用に関する報告、FNCA 活動に対するコメント、
及び地域または国際協力への言及等。

・討議

10:45-11:15 コーヒーブレイク

11:15-12:15 **セッション3: FNCA 活動報告**(60分)

議長: ウアヒド・ウツ・ザーマン副大臣(バングラデシュ)

・第9回コーディネータ会合、プロジェクト進捗: 町コーディネータ

・第1回パネル会合: 杉本JAEA原子力研修センター長

・第2回パネル会合: 早田原子力安全委員

12:15-14:00 **大臣主催昼食会**(冒頭に写真撮影)

14:00-14:45 **セッション4: 円卓討議: 原子力発電の基盤整備のための協力**(45分)

議長: エストレラ・アラバストロ大臣(フィリピン)

・リードスピーチ(日本・増原副大臣)

内容: 共同コミュニケ(CDM他)のフォローアップ、及び基盤整備に向けた
取組みに関する新たな検討パネル提案

・討議

14:45-15:30 **セッション5: 円卓討議: 放射線利用のさらなる促進のための協力**(45分)

議長: フディー・ハストゥオ原子力庁長官(インドネシア)

・リードスピーチ(フィリピン・アラバストロ大臣)

・討議

15:30-16:00 コーヒーブレイク

16:00-16:30 **セッション6: 決議に関する討議**(30分)

議長: ワン・イーレン国家原子能機構秘書長(中国)

・決議および会合サマリドラフト提示(フィリピン・アラバストロ大臣)

・討議

16:30-17:00 **セッション7: 閉会セッション**(30分)

議長: エストレラ・アラバストロ大臣(フィリピン)

・決議確認

・次回開催国挨拶(日本・増原副大臣)

・閉会挨拶(フィリピン・アラバストロ大臣)

・共同記者会見

第9回F N C A大臣級会合 各国代表者

オーストラリア

- ・Dr. Ron Cameron(ロン キャメロン)
オーストラリア原子力科学技術機構(ANSTO)理事長代理

バングラデシュ

- ・Mr. S. M. Wahid-uz-Zaman(ウアヒド・ウツ・ザーマン)
バングラデシュ科学・情報・通信技術省(MOSICT)副大臣

中 国

- ・Mr. WANG Yiren(ワン・イーレン)
中国国家原子能機構(CAEA) 秘書長

インドネシア

- ・Dr. Hudi Hastowo(フディー・ハストゥオ)
インドネシア原子力庁(BATAN)長官

日 本

- ・増原 義剛 内閣府副大臣
(Mr. Yoshitake MASUHARA, Senior Vice-Minister, Cabinet Office of Japan)
- ・近藤 駿介 原子力委員会委員長
(Dr. Shunsuke KONDO, Chairman, Japan Atomic Energy Commission)

韓国

- ・Mr. OHM Ki-sung(オーム・キサン)
在フィリピン韓国大使館公使

マレーシア

- ・Dr. Maximus Johnity Ongkili(マキシマス・ジョニティ・オンキリ)
マレーシア科学技術革新省(MOSTI)大臣

フィリピン

- ・Dr. Estrella Fagela Alabastro(エストレラ・ファゲラ・アラバストロ)
フィリピン科学技術省(DOST)大臣

ベトナム

- ・Mr. HOANG Anh Tuan(ホアン・アン・トゥン)
ベトナム原子力委員会(VAEC)企画・研究開発管理部副部長

(注) タイはバンコク空港閉鎖のため急遽参加中止。

9th FNCA Ministerial Level MeetingResolution of the 9th FNCA Ministerial Meeting

We, the Heads of delegations of countries participating in the FNCA, the People's Republic of Bangladesh, the People's Republic of China, the Republic of Indonesia, Japan, the Republic of Korea, Malaysia, the Republic of the Philippines, and the Socialist Republic of Vietnam,

- (1) Recalling that the Joint Communiqué on the Peaceful Use of Nuclear Energy for Sustainable Development was released at the 8th FNCA Ministerial Level Meeting in Tokyo, Japan on December 18, 2007 and that it has been circulated to IAEA Member States via IAEA INFCIRC/725,
- (2) Noting that several countries proposed at the meetings of the UNFCCC held in June 2008 that the Clean Development Mechanism (CDM) coverage should be extended to nuclear power,
- (3) Noting that G8 Hokkaido Toyako Summit Leaders Declaration released on 8 July 2008 mentions “We witness that a growing number of countries have expressed their interests in nuclear power programs as a means to addressing climate change and energy security concerns. These countries regard nuclear power as an essential instrument in reducing dependence on fossil fuels and hence greenhouse gas emissions. We reiterate that safeguards (nuclear nonproliferation), nuclear safety and nuclear security (3S) are fundamental principles for the peaceful use of nuclear energy.”
- (4) Emphasizing the development of infrastructure is essential for the use of nuclear power,
- (5) Noting that the Study Panels on human resource development (HRD) and nuclear safety underline the importance of sharing experience of and information on the development of nuclear power infrastructure among FNCA member countries.
- (6) Noting that Declaration of the High-level Conference on World Food Security held in June 2008 mentions “We urge the international community, including the private sector, to decisively step up investment in science and technology for food and agriculture. Increased efforts in international cooperation should be directed to researching, developing, applying, transferring and disseminating improved technologies and policy approaches”,

- (7) Recognizing that nuclear technology can contribute to the reduction of hunger and poverty by increasing food production with mutation breeding, bio-fertilizer, radiation produced plant growth promoter and sterile insect technique etc.,
- (8) Emphasizing that nuclear technology can save human lives by early diagnosis and treatment of disease by nuclear medicine and radiation therapy,

Decided to work toward:

1. Further achieving the goal of the Joint Communiqué of the FNCA Ministerial Level Meeting on 18 December 2007 to raise global awareness on the contribution of civilian nuclear power in mitigating global warming, and to strengthen the discussions among stakeholders and policy makers with a view to extending the CDM coverage to include nuclear power,
2. Promotion of international cooperation among FNCA member countries, utilizing information, actual experience accumulated and other related resources available, for the development of infrastructure for nuclear power,
3. Promotion of international cooperation among FNCA member countries in the area of radiation application, through enhancement of cooperative research/development and human resource development, and stronger linkages with potential end-users and stakeholders of technologies developed from FNCA projects.

第9回アジア原子力協力フォーラム(FNCA)大臣級会合 決議(仮訳)

我々、FNCA参加8ヶ国(バングラデシュ、中国、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、フィリピン、及びベトナム)の代表は、

- (1) 2007年12月18日に日本(東京)で行われた第8回FNCA大臣級会合において、持続的発展のための原子力エネルギーの平和利用に関する共同コミュニケが発出されたこと、及びそれがIAEA INF CIRC / 725によってIAEAメンバー国に回覧されていることを思い起こし、
- (2) 2008年6月に行われたUNFCCC会合において、いくつかの国が原子力発電をクリーン開発メカニズム(CDM = Clean Development Mechanism)の中に含めるべき、と提案したことを認識し、
- (3) 2008年7月8日に発出されたG8北海道洞爺湖首脳会合(サミット)の首脳宣言が、「我々は、気候変動とエネルギー安全保障上の懸念に取り組むための手段として、原子力計画への関心を示す国が増大していることを目の当たりにしている。これらの国々は原子力発電を、火力発電への依存すなわち温室効果ガスの排出を減少させるための本質的な手段であるとみなしている。我々は、保障措置(核不拡散)、原子力安全、及び核セキュリティの3つ(3S)が原子力エネルギー平和利用の基本原則であることを再度繰り返す」と言及していることを認識し、
- (4) 基盤整備は原子力発電にとって必要不可欠なものであることを強調し、
- (5) 人材養成と原子力安全に関するパネル会合で、FNCAメンバー国における原子力発電の基盤整備に関する経験と情報を共有することの重要性が示されたことを認識し、
- (6) 2008年6月に行われた世界食料安全保障の上級レベル会合の宣言で、「我々は、個人を含む国際コミュニティが、食料や農業のための科学技術に投資を行うよう促す。国際協力における努力は、改良技術と政策アプローチの調査、開発、適用、移転、及び普及に向けられるべきである」と言及されていることを認識し、

- (7) 原子力技術が、放射線育種やバイオ肥料、放射線照射による成長促進、不妊虫技法等を用いた食料増産を通じて、飢餓と貧困の減少に貢献できることを認識し、
- (8) 原子力技術が、放射性医薬品による疾病の早期診断及び放射線がん治療を通じて人間の生命を救えることを強調しつつ、

以下に向かって活動することを決定した。

1. 2007年12月18日のFNCIA大臣級会合における共同コミュニケの目標をさらに達成すること。すなわち、民生用原子力発電が地球温暖化対策に貢献するとの認識を世界的に高めるとともに、クリーン開発メカニズム(CDM)の範囲を原子力発電が含まれるように拡大するために、全ての利害関係者及び政策決定者達との議論を強化すること。
2. FNCIAメンバー国間に蓄積された情報と実務経験、及び利用可能な他のリソースを利用して、原子力発電の基盤整備に向けたFNCIAメンバー国間の国際協力を促進すること。
3. 研究開発協力と人材養成、及び、FNCIAプロジェクトを通じて開発された技術の潜在的なエンドユーザーとステークホルダーとの連携を強化することによって、FNCIAメンバー国間の放射線利用分野の国際協力を促進すること。

Meeting Summary of the 9th Ministerial Meeting of the Forum for Nuclear Cooperation in Asia (FNCA)

Manila, 28 November 2008

1. In Session 1, which was chaired by Dr. Maximus Ongkili of Malaysia, witnessed the delivery of Opening Remarks by Dr. Estrella F. Alabastro, Secretary of the Department of Science of Technology of the Philippines, and Mr. Yoshitake Masuhara, Senior Vice-Minister of the Cabinet Office of Japan, both representing the hosts of the 9th Ministerial Meeting. This was followed by the introduction of the Heads of the Delegations participating in the 9th MM and the rendering by Dr. Alumanda M. dela Rosa, FNCA Coordinator of the Philippines, of the Report from the Senior Officials Meeting, together with the Ministerial Meeting Agenda. After the presentation of the MM Agenda, the same was formally adopted by the Forum.
2. In Session 2, each of the nine participating countries delivered their Country Report, focusing on their respective activities involving nuclear power and radiation application and highlighting relevant regional and international cooperation in their countries.
3. In Session 3, Dr. Sueo Machi, FNCA Coordinator of Japan, reported on the results of the 9th FNCA Coordinators Meeting and presented the progress report and annual plan of the individual FNCA projects. The annual plan was eventually agreed upon by the Ministerial Meeting.

Dr. Jun Sugimoto, Chairperson of the 1st Meeting of the 2nd Phase Study Panel, and incumbent Director of the Nuclear Technology and Education Center of JAEA (Japan), then presented the current status of the Human Resource Development (HRD) database. During that 1st panel meeting held in October 2007, it was recommended that information exchange on HRD requirements accompanying the introduction of nuclear power plants will be promoted among the FNCA member countries. Such recommendation was accepted at the 8th FNCA ministerial meeting in December 2007, and it was decided to design and construct a web-based FNCA database containing such HRD information.

Dr. Kunihisa Soda, Commissioner of the Nuclear Safety Commission of Japan and who served as Chairperson of the 2nd Meeting of the 2nd Phase Study Panel for the Development of Nuclear Safety Infrastructure, thereafter reported on the discussion results and recommendations made during the said Meeting of the Study Panel which was held in September 2008.

4. In Session 4, a Lead Speech was delivered by Mr. Yoshitake Masuhara of Japan, setting off a roundtable discussion on the possibilities of cooperation among FNCA member countries in the area of developing nuclear power infrastructure. Two proposals were raised: one, on intensifying efforts to follow up the results of the FNCA communiqué earlier agreed upon and two, on enhancing utilization of information and experience in the area of infrastructure development. Relative to the latter proposal, a proposition was made to initiate a new phase of the study panel, this time on “Approaches toward Infrastructure Development for Nuclear Power.” The purpose of the panel will be to serve as venue for the sharing of practical information and actual experiences among senior officials and experts in charge of the relevant area, in order to promote both individual country and international cooperative approaches toward the development of nuclear power infrastructure.
5. In Session 5, a Lead Speech was delivered by Secretary Estrella F. Alabastro of the Philippines which set the tone of discussions on the future scope of the FNCA projects, while highlighting the value of radiation application in the effort to better contribute to the well-being of the people in FNCA countries. The ensuing discussion focused on possible means to strengthen linkages with potential end-users of technologies so that actual application of the Cooperation’s products can be further promoted.
6. In Session 6, Secretary Estrella F. Alabastro proposed a resolution enjoining FNCA member countries to work toward following up the FNCA joint communiqué and toward enhancing cooperation on the promotion of nuclear power and the furtherance of radiation application.

The resolution was met with favor, with the following points also reaching agreement from the Member Countries: a) the implementation of the 11 FNCA projects in the eight various fields, in accordance with the plans proposed by the 9th Coordinators Meeting; b) the conduct of the 10th Anniversary Ministerial Level Meeting in Japan in 2009; c) the conduct of the 10th Coordinators’ Meeting in Tokyo, Japan, from March 11 to 13, 2009; and d) the establishment of a new Study Panel of FNCA (the 3rd Study Panel) on nuclear power infrastructure development, hereafter to be known as the “Study Panel on the Approaches Toward Infrastructure Development for Nuclear Power.” The details concerning the new study panel will be taken up at the 10th Coordinators’ Meeting.

7. In Session 7 (Closing Session), the body moved to adopt the Resolution proposed by Secretary Estrella Alabastro and to confirm the summary of the 9th FNCA Ministerial Meeting. The Closing Remarks were then delivered by the Delegation Head of the two co-hosting countries, Japan and the Philippines, after which a Question-and-Answer Session with the press was conducted.